

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2017年中間期）（2018年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2017年中間期		2018年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,424		258,071	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,381		30,381	
うち、利益剰余金の額	219,203		228,977	
うち、自己株式の額（△）	145		146	
うち、社外流出予定額（△）	1,014		1,141	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△45		1,200	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△45		1,200	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	153		174	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	66		62	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	66		62	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,113		1,810	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	250,712		261,318	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,771	1,180	2,956	739
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,771	1,180	2,956	739
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0	0	0
適格引当金不足額	7,954	—	9,129	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,710	3,807	8,893	2,223
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	2	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	15,439		20,982	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	235,272		240,335	

項 目	2017年中間期		2018年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,951,126		2,142,371	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,354		752	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,180		739	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	3,807		2,223	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,624		△2,198	
うち、上記以外に該当するものの額	△9		△12	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,553		103,551	
信用リスク・アセット調整額	69,987		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,125,667		2,245,923	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.06%		10.70%	

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2017年中間期）（2018年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2017年中間期		2018年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	239,433		248,764	
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,557		27,557	
うち、利益剰余金の額	213,036		222,495	
うち、自己株式の額（△）	145		146	
うち、社外流出予定額（△）	1,014		1,141	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	153		174	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,113		1,810	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	241,699		250,749	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,713	1,142	2,870	717
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,713	1,142	2,870	717
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	8,912	—	9,986	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	6,223	4,148	8,537	2,134
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	2	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,850		21,396	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	224,849		229,352	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,936,035		2,124,682	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,656		641	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,142		717	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,148		2,134	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,624		△2,198	
うち、上記以外に該当するものの額	△9		△12	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	

項 目	2017年中間期		2018年中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,359		97,522	
信用リスク・アセット調整額	59,694		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,094,089		2,222,205	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.73%		10.32%	

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2017年中間期）（2018年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2017年中間期	2018年中間期
信用リスク (A)	182,551	195,583
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,942	3,293
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,942	3,293
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	176,262	189,254
事業法人向けエクスポージャー	120,997	126,776
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	47,101	50,689
特定貸付債権	7,718	8,341
中堅中小企業向け	46,662	47,177
ソブリン向け	6,702	6,932
金融機関等向け	12,813	13,635
リテール向けエクスポージャー	19,887	20,902
居住用不動産向け	13,222	14,500
適格リボルビング型リテール向け	727	881
その他リテール（事業性）向け	5,006	4,592
その他リテール（消費性）向け	930	927
株式等エクスポージャー	19,631	21,932
うちPD/LGD方式	7,635	7,513
うちマーケット・ベース方式	11,996	14,418
簡易手法	11,996	14,418
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	9,592	12,834
証券化エクスポージャー	265	526
購入債権	2,825	3,213
その他資産等	3,062	3,067
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,316	1,407
中央清算機関関連エクスポージャー	1	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	2,027	1,625
（みなし計算・株式等を除く合計）	153,326	160,816
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,364	8,284
合計 (C) = (A) + (B)	190,915	203,867

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 4. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本額	連結	
	2017年中間期	2018年中間期
	85,026	89,836

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2017年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,393	28,706	—	107	—	8,579	339
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,838,712	2,986,687	2,047,413	552,581	18,036	233,993	63,792
種類別合計	5,876,105	3,015,394	2,047,413	552,688	18,036	242,572	64,131
国内計	5,570,057	2,956,771	1,825,502	529,257	15,954	242,572	64,131
国外計	306,047	58,623	221,911	23,430	2,082	0	—
地域別合計	5,876,105	3,015,394	2,047,413	552,688	18,036	242,572	64,131
製造業	416,426	353,351	6,630	21,851	676	33,917	21,553
農業、林業	7,435	7,000	—	435	—	—	297
漁業	3,980	3,873	—	107	—	—	262
鉱業、採石業、砂利採取業	11,805	10,173	—	1,252	—	379	223
建設業	114,690	106,058	2,118	5,603	—	909	6,307
電気・ガス・熱供給・水道業	88,461	76,505	140	6,882	2,538	2,393	—
情報通信業	20,971	18,531	700	709	—	1,030	401
運輸業、郵便業	257,489	106,306	141,686	2,556	—	6,939	1,448
卸売業、小売業	278,643	259,165	3,874	8,722	1,726	5,153	10,903
金融業、保険業	1,321,951	258,526	706,769	333,255	13,038	10,361	10
不動産業、物品賃貸業	444,259	420,838	5,153	7,441	19	10,806	4,779
学術研究、専門・技術サービス業	16,701	16,376	—	274	0	50	604
宿泊業	14,232	13,784	—	353	—	94	2,621
飲食業	18,010	17,599	120	279	—	10	1,259
生活関連サービス業、娯楽業	27,948	26,501	600	657	9	180	1,800
教育、学習支援業	8,388	8,356	—	31	—	—	72
医療・福祉	127,984	125,861	—	2,095	27	—	3,889
その他のサービス	46,779	37,568	379	8,635	—	196	2,939
国・地方公共団体	1,380,141	224,162	1,155,016	963	—	0	—
その他	1,269,803	924,850	24,224	150,579	—	170,148	4,754
業種別合計	5,876,105	3,015,394	2,047,413	552,688	18,036	242,572	64,131
1年以下	1,302,967	550,187	516,381	234,163	2,236	—	/
1年超3年以下	1,023,632	358,904	563,292	96,757	4,677	—	
3年超5年以下	825,702	349,150	416,507	57,402	2,642	—	
5年超7年以下	441,418	225,760	200,891	13,301	1,464	—	
7年超10年以下	523,487	236,727	284,796	61	1,902	—	
10年超	1,320,503	1,245,127	65,544	4,718	5,113	—	
期間の定めのないもの	438,393	49,536	—	146,284	—	242,572	
残存期間別合計	5,876,105	3,015,394	2,047,413	552,688	18,036	242,572	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2018年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,109	32,470	—	93	—	8,546	311
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,662,183	3,221,280	2,387,382	798,573	19,295	235,652	55,786
種類別合計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
国内計	6,442,278	3,180,255	2,288,977	712,944	16,361	243,738	56,097
国外計	261,014	73,494	98,404	85,721	2,933	459	—
地域別合計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
製造業	429,484	361,498	7,927	26,888	719	32,450	16,641
農業、林業	7,984	7,380	100	504	—	—	209
漁業	3,711	3,607	—	103	—	—	218
鉱業、採石業、砂利採取業	15,123	13,616	—	1,123	—	383	187
建設業	119,628	111,691	2,958	4,060	—	918	6,170
電気・ガス・熱供給・水道業	97,396	85,240	110	6,971	2,712	2,361	—
情報通信業	19,539	17,993	190	409	—	946	335
運輸業、郵便業	244,965	124,167	112,000	1,938	—	6,858	1,271
卸売業、小売業	283,905	264,403	3,972	8,128	2,754	4,646	9,875
金融業、保険業	2,099,774	270,861	1,221,548	583,600	13,069	10,693	21
不動産業、物品賃貸業	476,128	453,985	5,172	5,855	9	11,105	4,149
学術研究、専門・技術サービス業	15,702	15,376	—	275	0	50	279
宿泊業	15,492	14,993	—	404	—	94	2,999
飲食業	19,558	19,245	80	222	—	10	1,030
生活関連サービス業、娯楽業	28,976	27,490	570	728	7	180	1,793
教育、学習支援業	8,863	8,830	—	33	—	—	141
医療・福祉	129,699	128,519	—	1,157	21	—	3,477
その他のサービス	49,740	43,019	1,275	4,926	—	518	2,702
国・地方公共団体	1,239,012	220,120	1,017,943	948	—	0	—
その他	1,398,602	1,061,708	13,531	150,383	—	172,978	4,591
業種別合計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	56,097
1年以下	2,047,347	555,701	1,137,016	352,756	1,872	—	/
1年超3年以下	1,036,735	320,823	552,125	158,557	5,228	—	
3年超5年以下	700,351	373,356	267,234	57,940	1,821	—	
5年超7年以下	369,871	240,172	119,178	8,120	2,400	—	
7年超10年以下	595,512	291,854	226,193	74,705	2,758	—	
10年超	1,511,839	1,420,685	85,632	306	5,214	—	
期間の定めのないもの	441,633	51,155	—	146,279	—	244,198	
残存期間別合計	6,703,293	3,253,750	2,387,382	798,666	19,295	244,198	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年中間期				2018年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,620	—	455	4,165	3,996	—	776	3,220
個別貸倒引当金	14,643	1,959	1,803	14,799	11,728	2,281	1,719	12,290
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,264	1,959	2,259	18,964	15,725	2,281	2,495	15,511

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年中間期				2018年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	14,643	1,959	1,803	14,799	11,728	2,281	1,719	12,290
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,643	1,959	1,803	14,799	11,728	2,281	1,719	12,290
製造業	7,065	95	415	6,746	4,030	129	95	4,063
農業、林業	42	8	1	49	38	14	1	51
漁業	107	2	5	104	102	17	7	112
鉱業、採石業、砂利採取業	63	6	0	69	67	—	3	64
建設業	896	105	51	951	1,125	437	118	1,444
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	15	32	82	77	—	4	72
運輸業、郵便業	149	—	13	135	145	4	9	140
卸売業、小売業	2,013	102	224	1,892	1,427	348	98	1,676
金融業、保険業	0	—	0	—	1	0	—	1
不動産業、物品賃貸業	698	429	17	1,111	1,021	54	75	1,000
学術研究、専門・技術サービス業	92	0	6	86	77	0	44	33
宿泊業	767	6	10	763	849	39	5	883
飲食業	395	34	9	420	182	31	29	184
生活関連サービス業、娯楽業	166	23	2	186	263	2	2	263
教育、学習支援業	10	—	3	7	7	29	0	36
医療・福祉	504	40	40	504	623	21	78	566
その他のサービス	467	35	22	480	462	77	8	530
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,100	1,052	946	1,206	1,225	1,071	1,134	1,162
業種別合計	14,643	1,959	1,803	14,799	11,728	2,281	1,719	12,290

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2017年中間期		2018年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	100.00%	—	—
合計	0	100.00%	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、複数の資産を裏付とする資産を除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2017年中間期		2018年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	65	—	79
10%	—	0	—	—
20%	3,422	1	3,736	2
35%	—	—	—	—
50%	448	206	235	243
75%	—	3,600	—	3,856
100%	—	29,630	—	32,955
150%	—	17	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,871	33,522	3,971	37,138

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2017年中間期	2018年中間期
優	2.5年未満	50%	286	1,072
	2.5年以上	70%	36,018	37,999
良	2.5年未満	70%	5,308	1,811
	2.5年以上	90%	16,916	18,014
可	—	115%	11,223	16,965
弱い	—	250%	7,713	7,277
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			77,467	83,141

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年中間期	2018年中間期
300%	46,392	56,001
400%	571	507
合 計	46,964	56,509

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2017年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		3.01%	43.45%	57.32%	1,542,677	58,347
上位格付 (1~2)	正常先	0.11%	45.62%	40.14%	707,953	34,162
中位格付 (3~7)	正常先	0.74%	41.54%	67.53%	745,451	23,110
下位格付 (8~9)	要注意先	13.85%	41.53%	178.26%	55,743	835
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	0.00%	33,528	239
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.94%	3.57%	2,157,237	157,111
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.94%	3.48%	2,154,322	157,111
中位格付 (3~7)	正常先	0.60%	45.00%	74.28%	2,915	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー		0.09%	29.55%	36.13%	258,794	187,912
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	29.47%	35.05%	256,395	187,912
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	45.00%	235.83%	2,399	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	134.85%	70,774	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	127.81%	66,868	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	90.00%	179.09%	3,240	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.50%	90.00%	615.59%	652	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2018年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.44%	42.09%	56.36%	1,637,032	129,674
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	42.27%	40.91%	740,914	104,236
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.96%	66.43%	814,733	24,727
下位格付 (8~9)	要注意先	13.04%	41.46%	175.63%	52,044	513
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	—	29,340	197
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.04%	2,489,434	316,955
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	2.91%	2,482,428	316,955
中位格付 (3~7)	正常先	0.55%	45.00%	55.73%	7,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー		0.07%	36.23%	36.14%	263,288	208,219
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	36.15%	35.34%	259,187	208,219
中位格付 (3~7)	正常先	0.22%	45.00%	127.15%	4,100	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	133.75%	70,221	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	126.28%	66,275	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.48%	90.00%	189.53%	3,302	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.04%	90.00%	604.48%	630	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2017年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.41%	40.74%	—	18.19%	822,140	—		
非延滞	0.21%	40.76%	—	17.87%	819,235	—		
延滞	18.91%	34.82%	—	165.00%	1,491	—		
デフォルト	100.00%	34.59%	30.89%	49.06%	1,413	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.25%	73.34%	—	16.12%	10,357	23,000	131,809	17.44%
非延滞	0.51%	73.34%	—	15.47%	10,080	22,990	131,396	17.49%
延滞	29.28%	71.82%	—	222.91%	47	10	34	29.75%
デフォルト	100.00%	73.40%	69.00%	58.41%	229	—	378	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.47%	5.60%	—	5.62%	30,819	130,985	525,668	24.91%
非延滞	0.21%	5.54%	—	5.53%	30,332	130,985	525,548	24.92%
延滞	39.81%	26.32%	—	58.74%	98	0	0	25.14%
デフォルト	100.00%	27.54%	25.50%	27.13%	387	—	119	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	8.79%	40.27%	—	40.72%	77,323	495	10,511	2.01%
非延滞	1.36%	40.20%	—	37.74%	71,396	461	10,436	2.02%
延滞	33.61%	41.94%	—	108.48%	144	0	6	4.87%
デフォルト	100.00%	41.11%	35.38%	75.89%	5,783	33	68	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条に規定されている乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	40.47%	—	17.37%	947,449	—		
非延滞	0.20%	40.49%	—	17.06%	944,421	—		
延滞	16.28%	35.95%	—	167.65%	1,569	—		
デフォルト	100.00%	35.14%	31.20%	52.18%	1,457	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.60%	74.37%	—	17.13%	9,908	25,224	132,672	19.01%
非延滞	0.55%	74.39%	—	16.29%	9,506	25,202	132,288	19.05%
延滞	28.86%	73.50%	—	227.40%	51	21	41	52.10%
デフォルト	100.00%	72.95%	68.70%	56.35%	351	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.36%	6.20%	—	6.05%	32,007	128,548	518,520	24.79%
非延滞	0.21%	6.18%	—	6.02%	31,747	128,548	518,426	24.79%
延滞	52.12%	16.31%	—	38.26%	40	0	—	—
デフォルト	100.00%	22.05%	20.51%	20.45%	219	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.99%	40.24%	—	39.43%	76,035	474	10,618	2.00%
非延滞	1.27%	40.19%	—	36.36%	70,784	428	10,534	2.01%
延滞	30.15%	40.70%	—	101.69%	127	0	4	3.89%
デフォルト	100.00%	40.92%	34.87%	80.17%	5,124	46	80	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条に規定されている乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2017年中間期	2018年中間期	
事業法人等向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	12,722	9,977	△2,745
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	39	37
居住用不動産向けエクスポージャー	347	358	10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	148	290	142
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	190	49	△141
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	2,059	1,839	△220
合 計	15,470	12,553	△ 2,916

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金および債権売却による損失額が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2017年中間期			2018年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人等向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,501	12,722	△7,779	18,290	9,977	△8,313
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	△45	59	—	△59
金融機関向けエクスポージャー	191	—	△191	176	—	△176
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	99	2	△97	98	39	△59
居住用不動産向けエクスポージャー	1,287	347	△940	1,366	358	△1,008
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	303	148	△154	410	290	△119
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	202	190	△12	150	49	△101
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	2,484	2,059	△425	2,191	1,839	△351
合 計	25,116	15,470	△ 9,645	22,743	12,553	△ 10,189

(注) 1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。
2. 2017年中間期の損失額の推計値は、2016年中間期が標準的手法を採用しており推計値を算出していないため、2017年中間期自己資本比率算出における期待損失額を参考値として記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2017年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,445	201,929	469,859	33	854,267
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,020	201,929	119,894	3	344,847
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	227,993	—	230,993
金融機関等向けエクスポージャー	156,424	—	—	—	156,424
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	75,009	—	75,009
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,611	—	9,611
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	698	—	698
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	36,650	29	36,680

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	185,456	198,963	451,106	21	835,547
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,810	198,963	119,895	1	406,670
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	199,320	—	202,320
金融機関等向けエクスポージャー	94,645	—	—	—	94,645
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	85,646	—	85,646
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,338	—	11,338
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	935	—	935
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	33,970	20	33,990

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2017年中間期、2018年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2017年中間期	2018年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	18,207	19,402
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,190	3,154
グロスのアドオンの合計額 (C)	15,017	16,247
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	18,043	19,302
外国為替関連取引	16,110	17,494
金利関連取引	1,933	1,620
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	187
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	164	99
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	18,207	19,402

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2017年中間期55百万円、2018年中間期36百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

ロ 当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年中間期		2018年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,751	—	2,439	—
アパートローン	—	—	—	—
オートローン債権	1,748	—	1,565	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,917	—	3,997	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
企業・組合向けローン債権	—	—	2,292	—
手形債権	507	—	284	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	—	—	50,001	—
その他	4,019	—	3,630	—
合計	13,944	—	64,211	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2017年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	11,901	—	92	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	2,042	—	173	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	13,944	—	265	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクター考慮後）に8%を乗じた額です。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,396	—	390	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,815	—	136	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,211	—	526	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額（スケールリング・ファクター考慮後）に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年中間期		2018年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	235,079		260,937	
上記以外	2,727		2,712	
合計	237,807	237,807	263,649	263,649

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
売却損益額	772	220
償却額	2	39
売却及び償却に伴う損益額	770	180

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2017年中間期	2018年中間期
113,953	128,138

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

適用方式	2017年中間期	2018年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	53,453	65,484
PD / LGD 方式	184,331	198,140
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	23	24
合計	237,807	263,649

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
	エクスポージャーの額	
ルックスルー方式	42,515	47,807
修正単純過半数方式	9,578	17,207
マナドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計	52,094	65,014

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。
 3. 「マナドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 4. 「簡便方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に400%、それ以外のときは1250%を乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR (ヒストリカル・シミュレーション法、保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%)

(単位:百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
円貨建	6,934	5,459
外貨建	9,738	3,764
子会社保有債券	—	—
合計	16,672	9,223

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2017年中間期）（2018年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2017年中間期	2018年中間期
信用リスク (A)	181,142	193,906
標準的手法が適用されるエクスポージャー	400	375
内部格付手法の適用除外資産	400	375
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	177,463	190,570
事業法人等向けエクスポージャー	121,237	127,196
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	47,340	51,109
特定貸付債権	7,718	8,341
中堅中小企業向け	46,662	47,177
ソブリン向け	6,702	6,932
金融機関等向け	12,813	13,635
リテール向けエクスポージャー	19,662	20,608
居住用不動産向け	13,154	14,411
適格リボルビング型リテール向け	629	688
その他リテール（事業性）向け	5,006	4,592
その他リテール（消費性）向け	872	916
株式等エクスポージャー	20,828	23,133
うちPD/LGD方式	9,003	8,873
うちマーケット・ベース方式	11,825	14,260
簡易手法	11,825	14,260
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	9,591	12,833
証券化エクスポージャー	265	526
購入債権	2,825	3,213
その他資産等	3,052	3,058
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,316	1,407
中央清算機関関連エクスポージャー	1	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,960	1,551
（みなし計算・株式等を除く合計）	150,722	157,939
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,868	7,801
合計 (C) = (A) + (B)	189,011	201,707

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケール・ファクターを乗じた額です。
 3. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 4. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2017年中間期	2018年中間期
総所要自己資本額	83,763	88,888

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2017年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,003	24	—	—	—	4,979	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,853,426	2,991,718	2,047,413	552,581	18,036	243,676	63,317
種 類 別 合 計	5,858,429	2,991,743	2,047,413	552,581	18,036	248,655	63,317
国 内 計	5,552,382	2,933,120	1,825,502	529,150	15,954	248,654	63,317
国 外 計	306,047	58,623	221,911	23,430	2,082	0	—
地 域 別 合 計	5,858,429	2,991,743	2,047,413	552,581	18,036	248,655	63,317
製 造 業	411,196	348,240	6,630	21,851	676	33,798	21,454
農 業、林 業	7,176	6,741	—	435	—	—	297
漁 業	3,937	3,830	—	107	—	—	262
鉱業、採石業、砂利採取業	11,722	10,090	—	1,252	—	379	223
建 設 業	112,960	104,328	2,118	5,603	—	909	6,307
電気・ガス・熱供給・水道業	87,522	75,567	140	6,882	2,538	2,393	—
情 報 通 信 業	19,533	17,072	700	709	—	1,050	401
運 輸 業、郵 便 業	254,839	103,656	141,686	2,556	—	6,939	1,448
卸 売 業、小 売 業	276,049	256,565	3,874	8,722	1,726	5,159	10,903
金 融 業、保 険 業	1,323,792	256,239	706,769	333,203	13,038	14,541	10
不動産業、物品賃貸業	451,694	423,838	5,153	7,441	19	15,241	4,779
学術研究、専門・技術サービス業	16,127	15,606	—	274	0	247	604
宿 泊 業	14,095	13,648	—	353	—	94	2,621
飲 食 業	17,708	17,298	120	279	—	10	1,255
生活関連サービス業、娯楽業	26,555	25,107	600	657	9	180	1,787
教育、学習支援業	8,346	8,314	—	31	—	—	72
医 療 ・ 福 祉	126,197	124,075	—	2,095	27	—	3,888
その他のサービス	46,592	37,292	379	8,635	—	286	2,939
国・地方公共団体	1,380,077	224,098	1,155,016	963	—	—	—
そ の 他	1,262,302	920,132	24,224	150,524	—	167,422	4,056
業 種 別 合 計	5,858,429	2,991,743	2,047,413	552,581	18,036	248,655	63,317
1 年 以 下	1,301,308	548,634	516,381	234,056	2,236	—	/
1 年 超 3 年 以 下	1,019,562	354,835	563,292	96,757	4,677	—	
3 年 超 5 年 以 下	819,689	343,137	416,507	57,402	2,642	—	
5 年 超 7 年 以 下	437,695	222,037	200,891	13,301	1,464	—	
7 年 超 10 年 以 下	522,784	236,023	284,796	61	1,902	—	
10 年 超	1,319,765	1,244,389	65,544	4,718	5,113	—	
期間の定めのないもの	437,624	42,685	—	146,284	—	248,655	
残 存 期 間 別 合 計	5,858,429	2,991,743	2,047,413	552,581	18,036	248,655	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2018年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,688	27	—	—	—	4,661	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,680,253	3,229,926	2,387,382	798,573	19,295	245,076	55,266
種類別合計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
国内計	6,423,927	3,156,458	2,288,977	712,851	16,361	249,278	55,266
国外計	261,014	73,494	98,404	85,721	2,933	459	—
地域別合計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
製造業	423,536	355,550	7,927	26,888	719	32,450	16,513
農業、林業	7,714	7,109	100	504	—	—	209
漁業	3,691	3,587	—	103	—	—	201
鉱業、採石業、砂利採取業	15,022	13,515	—	1,123	—	383	187
建設業	117,972	110,035	2,958	4,060	—	918	6,021
電気・ガス・熱供給・水道業	96,425	84,269	110	6,971	2,712	2,361	—
情報通信業	17,045	15,479	190	409	—	966	324
運輸業、郵便業	241,237	120,439	112,000	1,938	—	6,858	1,242
卸売業、小売業	281,060	261,538	3,972	8,128	2,754	4,666	9,771
金融業、保険業	2,101,302	268,134	1,221,548	583,554	13,069	14,994	20
不動産業、物品賃貸業	487,806	460,828	5,172	5,855	9	15,939	3,741
学術研究、専門・技術サービス業	15,098	14,575	—	275	0	247	275
宿泊業	15,216	14,717	—	404	—	94	2,994
飲食業	19,194	18,881	80	222	—	10	931
生活関連サービス業、娯楽業	27,624	26,138	570	728	7	180	1,755
教育、学習支援業	8,755	8,722	—	33	—	—	134
医療・福祉	127,963	126,784	—	1,157	21	—	3,435
その他のサービス	49,590	42,779	1,275	4,926	—	608	2,686
国・地方公共団体	1,238,930	220,037	1,017,943	948	—	—	—
その他	1,389,751	1,056,828	13,531	150,335	—	169,056	4,819
業種別合計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	55,266
1年以下	2,045,514	553,962	1,137,016	352,662	1,872	—	/
1年超3年以下	1,032,553	316,642	552,125	158,557	5,228	—	
3年超5年以下	696,387	369,391	267,234	57,940	1,821	—	
5年超7年以下	365,890	236,191	119,178	8,120	2,400	—	
7年超10年以下	594,404	290,746	226,193	74,705	2,758	—	
10年超	1,510,524	1,419,369	85,632	306	5,214	—	
期間の定めのないもの	439,666	43,649	—	146,279	—	249,737	
残存期間別合計	6,684,941	3,229,953	2,387,382	798,573	19,295	249,737	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年中間期				2018年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,183	—	434	3,748	3,579	—	714	2,865
個別貸倒引当金	13,486	917	799	13,604	10,476	1,227	619	11,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,670	917	1,234	17,353	14,056	1,227	1,333	13,950

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年中間期				2018年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	13,486	917	799	13,604	10,476	1,227	619	11,085
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,486	917	799	13,604	10,476	1,227	619	11,085
製造業	6,933	92	363	6,661	3,953	116	85	3,984
農業、林業	42	8	1	49	38	14	1	51
漁業	107	2	5	104	102	17	7	112
鉱業、採石業、砂利採取業	63	6	0	69	67	—	3	64
建設業	890	104	50	944	1,092	433	115	1,409
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	15	32	82	77	—	4	72
運輸業、郵便業	149	—	13	135	145	4	9	140
卸売業、小売業	2,010	102	222	1,890	1,411	344	87	1,668
金融業、保険業	—	—	—	—	1	0	—	1
不動産業、物品賃貸業	698	429	17	1,110	1,021	54	75	1,000
学術研究、専門・技術サービス業	90	0	5	85	74	0	41	33
宿泊業	766	6	10	762	847	39	5	882
飲食業	389	31	4	415	177	30	28	179
生活関連サービス業、娯楽業	153	23	2	174	251	2	2	252
教育、学習支援業	10	—	3	7	7	29	0	36
医療・福祉	448	39	30	457	582	12	67	527
その他のサービス	466	35	21	480	461	74	8	526
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	163	19	11	171	162	52	74	140
業種別合計	13,486	917	799	13,604	10,476	1,227	619	11,085

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2017年中間期		2018年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、複数の資産を裏付とする資産を除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2017年中間期		2018年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	5,003	—	4,688
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	5,003	—	4,688

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2017年中間期	2018年中間期
優	2.5年未満	50%	286	1,072
	2.5年以上	70%	36,018	37,999
良	2.5年未満	70%	5,308	1,811
	2.5年以上	90%	16,916	18,014
可	—	115%	11,223	16,965
弱い	—	250%	7,713	7,277
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			77,467	83,141

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年中間期	2018年中間期
300%	46,269	55,878
400%	161	131
合 計	46,430	56,010

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2017年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人等向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		3.00%	43.45%	57.31%	1,548,184	58,347
上位格付 (1~2)	正常先	0.11%	45.62%	40.23%	713,460	34,162
中位格付 (3~7)	正常先	0.74%	41.54%	67.53%	745,451	23,110
下位格付 (8~9)	要注意先	13.85%	41.53%	178.26%	55,743	835
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	0.00%	33,528	239
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.94%	3.57%	2,157,237	157,111
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.94%	3.48%	2,154,322	157,111
中位格付 (3~7)	正常先	0.60%	45.00%	74.28%	2,915	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー		0.09%	29.55%	36.13%	258,794	187,912
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	29.47%	35.05%	256,395	187,912
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	45.00%	235.83%	2,399	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	138.53%	81,237	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	132.63%	77,332	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	90.00%	179.09%	3,240	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.50%	90.00%	615.59%	652	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2018年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人等向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.43%	42.11%	56.36%	1,646,199	129,674
上位格付 (1~2)	正常先	0.11%	42.30%	41.07%	750,080	104,236
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.96%	66.43%	814,733	24,727
下位格付 (8~9)	要注意先	13.04%	41.46%	175.63%	52,044	513
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.22%	0.00%	29,340	197
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.04%	2,489,434	316,955
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	2.91%	2,482,428	316,955
中位格付 (3~7)	正常先	0.55%	45.00%	55.73%	7,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー		0.07%	36.23%	36.14%	263,288	208,219
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	36.15%	35.34%	259,187	208,219
中位格付 (3~7)	正常先	0.22%	45.00%	127.15%	4,100	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	137.46%	80,685	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	131.21%	76,739	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.48%	90.00%	189.53%	3,302	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.04%	90.00%	604.48%	630	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2017年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	40.74%	—	18.18%	821,970	—	—	—
非延滞	0.21%	40.76%	—	17.87%	819,235	—	—	—
延滞	18.91%	34.82%	—	165.00%	1,491	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.88%	30.26%	47.97%	1,243	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.86%	73.33%	—	15.95%	10,225	23,000	131,809	17.44%
非延滞	0.51%	73.34%	—	15.47%	10,080	22,990	131,396	17.49%
延滞	29.28%	71.82%	—	222.91%	47	10	34	29.75%
デフォルト	100.00%	72.09%	67.72%	57.83%	97	—	378	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	5.57%	—	5.59%	30,646	130,985	525,668	24.91%
非延滞	0.21%	5.54%	—	5.53%	30,332	130,985	525,548	24.92%
延滞	39.81%	26.32%	—	58.74%	98	0	0	25.14%
デフォルト	100.00%	22.85%	21.35%	19.78%	214	—	119	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	8.79%	40.27%	—	40.72%	77,323	495	10,511	2.01%
非延滞	1.36%	40.20%	—	37.74%	71,396	461	10,436	2.02%
延滞	33.61%	41.94%	—	108.48%	144	0	6	4.87%
デフォルト	100.00%	41.11%	35.38%	75.89%	5,783	33	68	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	40.47%	—	17.36%	947,225	—	—	—
非延滞	0.20%	40.49%	—	17.06%	944,421	—	—	—
延滞	16.28%	35.95%	—	167.65%	1,569	—	—	—
デフォルト	100.00%	34.32%	30.48%	50.89%	1,233	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.86%	74.38%	—	16.84%	9,644	25,224	132,672	19.01%
非延滞	0.55%	74.39%	—	16.29%	9,506	25,202	132,288	19.05%
延滞	28.86%	73.50%	—	227.40%	51	21	41	52.10%
デフォルト	100.00%	72.80%	68.53%	56.45%	86	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.34%	6.20%	—	6.05%	31,975	128,548	518,520	24.79%
非延滞	0.21%	6.18%	—	6.02%	31,747	128,548	518,426	24.79%
延滞	52.12%	16.31%	—	38.26%	40	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.09%	18.77%	17.48%	187	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.99%	40.24%	—	39.43%	76,035	474	10,618	2.00%
非延滞	1.27%	40.19%	—	36.36%	70,784	428	10,534	2.01%
延滞	30.15%	40.70%	—	101.69%	127	0	4	3.89%
デフォルト	100.00%	40.92%	34.87%	80.17%	5,124	46	80	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2017年中間期	2018年中間期	
事業法人等向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	12,722	9,977	△2,745
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	39	37
居住用不動産向けエクスポージャー	150	162	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	6	1
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	17	11	△5
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,059	1,839	△220
合 計	14,957	12,036	△ 2,920

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金および債権売却による損失額が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2017年中間期			2018年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人等向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	20,506	12,722	△7,784	18,298	9,977	△8,321
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	△45	59	—	△59
金融機関向けエクスポージャー	191	—	△191	176	—	△176
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	118	2	△116	116	39	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	1,227	150	△1,076	1,287	162	△1,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	210	5	△205	228	6	△221
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	149	17	△132	140	11	△128
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,484	2,059	△425	2,191	1,839	△351
合 計	24,934	14,957	△ 9,976	22,499	12,036	△ 10,462

(注) 1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。
2. 2017年中間期の損失額の推計値は、2016年中間期が標準的手法を採用しており推計値を算出していないため、2017年中間期自己資本比率算出における期待損失額を参考値として記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2017年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,445	201,929	469,859	33	854,267
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,020	201,929	119,894	3	344,847
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	227,993	—	230,993
金融機関等向けエクスポージャー	156,424	—	—	—	156,424
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	75,009	—	75,009
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,611	—	9,611
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	698	—	698
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	36,650	29	36,680

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	185,456	198,963	451,106	21	835,547
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	87,810	198,963	119,895	1	406,670
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	199,320	—	202,320
金融機関等向けエクスポージャー	94,645	—	—	—	94,645
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	85,646	—	85,646
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,338	—	11,338
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	935	—	935
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	33,970	20	33,990

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2017年中間期、2018年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2017年中間期	2018年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	18,100	19,308
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,190	3,154
グロスのアドオンの合計額 (C)	14,910	16,153
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	18,043	19,302
外国為替関連取引	16,110	17,494
金利関連取引	1,933	1,620
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	187
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	56	5
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	18,100	19,308

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2017年中間期55百万円、2018年中間期36百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年中間期		2018年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,751	—	2,439	—
アパートローン	—	—	—	—
オートローン債権	1,748	—	1,565	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	3,917	—	3,997	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
企業・組向けローン債権	—	—	2,292	—
手形債権	507	—	284	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	—	—	50,001	—
その他	4,019	—	3,630	—
合計	13,944	—	64,211	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2017年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	11,901	—	92	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	2,042	—	173	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	13,944	—	265	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額(スケールリング・ファクター考慮後)に8%を乗じた額です。

(2018年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,396	—	390	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,815	—	136	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,211	—	526	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額(スケールリング・ファクター考慮後)に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年中間期		2018年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	234,683		260,461	
上記以外	12,781		12,799	
合計	247,464	247,464	273,261	273,261

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
売却損益額	772	220
償却額	2	39
売却及び償却に伴う損益額	770	180

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2017年中間期	2018年中間期
113,679	127,785

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2017年中間期	2018年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	52,646	64,632
PD / LGD 方式	194,794	208,604
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	23	24
合計	247,464	273,261

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
	エクスポージャーの額	
ルックスルー方式	42,512	47,803
修正単純過半数方式	9,578	17,207
マンドレート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計	52,090	65,011

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。
 3. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 4. 「簡便方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項の定めにより、エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に400%、それ以外のときは1250%を乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

VaR (ヒストリカル・シミュレーション法、保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%)

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
円 貨 建	6,934	5,459
外 貨 建	9,738	3,764
合計	16,672	9,223